

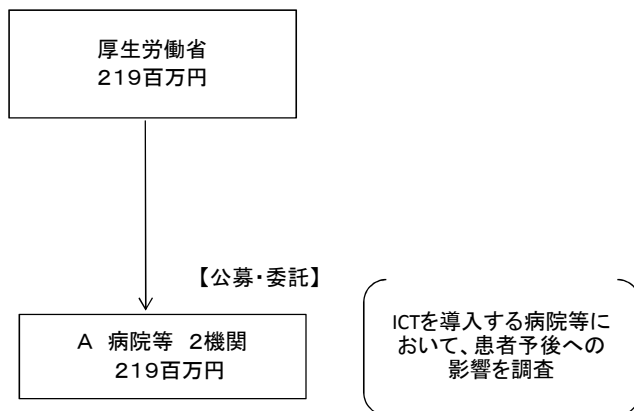
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	ICT地域医療連携による患者予後の影響調査事業		<b>担当部局</b>	医政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:平成28年度		<b>担当課室</b>	研究開発振興課医療技術情報推進室		室長:片岡 穣		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	平成25年6月:健康・医療戦略 平成25年6月:世界最先端IT国家創造宣言				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ICTを導入する病院等において、患者予後への影響を調査し、その有用性を明らかにすることにより、医療分野におけるICT化の更なる推進を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	急性期脳梗塞や急性心筋梗塞等、特に発症から治療開始まで迅速に対応することが重要な疾患について、ICT導入前後の患者予後について検証し、ICT導入の効果を明らかにする。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	219	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	評価指標数		成果実績	件	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	検討会等開催回数		活動実績	回	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	X: 予算額 Y: 検討会等開催回数		計算式	X / Y	-	-	-	-
<b>平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	医療情報システム開発普及等委託費	-	219	「新しい日本のための優先課題推進枠」219				
	計	-	219					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	医療におけるICT導入の効果を明らかにする事業であり、ニーズは高い。政府全体で医療のICT化に取り組んでいるため、その政策的効果を明らかにするためにも国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が政策として進めている医療のICT化の効果を明らかにする事業であり、国の責任として自ら実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	「健康・医療戦略」や「世界最先端IT国家創造宣言」等において、医療のICT化を推進することとしており、その効果を明らかにするための事業であることから、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

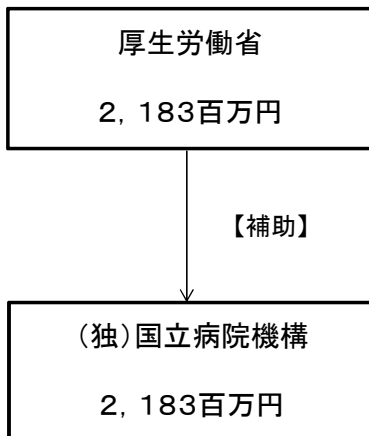
(厚生労働省)

事業名	電子カルテデータ標準化等のためのIT基盤構築事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成27年度 終了(予定)年度：平成27年度		担当課室	医療経営支援課 国立病院機構管理室		室長：廣田正実		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014 -未来への挑戦- (平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療機関の診療情報の共有は、病診連携や医療機関の機能分化の観点から、非常に重要なものである。その中で電子カルテが持つ情報は、病因の特性や規模、取り扱う疾患領域などによりばらつきがあり、特にベンダーの異なる電子カルテについてはばらつきが大きくなりやすいため、情報集約が困難となる。この障害を乗り越えて電子カルテ情報を集約し、利活用できる環境整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立病院機構において、病院間でばらつきのある電子カルテ情報を統一させるためにデータマッピングを行った上で、SS-MIX2(標準化ストレージ機能)を用いて電子カルテ情報の標準化等を行うための経費について補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,183	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	2,183		
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	電子カルテ情報標準化実施病院数		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	40病院
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ベンダー毎の電子カルテ情報標準化に係る作業報告書		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y  X:「当該年度執行額」 Y:「対象施設数」		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域診療情報連携推進費補助金	-	2,183	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,183百万円				
	計	0	2,183					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療の質の向上等のために、医療機関間の医療情報の共有を可能にする電子カルテの標準化事業は国民にとって必要な事業であり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同一主体である国立病院機構の病院で整備を実施することは、統一的な指示が出しやすい等のメリットを生かすことができるため、国立病院機構で事業を実施することは適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	日本再興戦略において、医療情報連携ネットワークの普及促進が課題とされており、これに対応するためには、医療機関間の医療情報の共有化が必要なため、優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—	—	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・ 改善 結果	点検結果	—			
	改善の 方向性	—			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(イメージ)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					